



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯田 篤 TEL 052-951-5911

配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,970	△4.5	17,016	50.4	12,165	54.0
2024年3月期第3四半期	79,561	33.4	11,316	16.0	7,898	9.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △8,122百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 24,866百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	740.06	-
2024年3月期第3四半期	465.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,872,513	289,654	4.9
2024年3月期	5,431,037	303,349	5.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 289,654百万円 2024年3月期 303,349百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	80.00	-	100.00	180.00
2025年3月期	-	110.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	△0.8	20,900	44.0	14,800	47.5	902.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,455,487株	2024年3月期	16,755,487株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	62,667株	2024年3月期	69,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	16,438,046株	2024年3月期3Q	16,960,638株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10
【参考】 四半期決算補足説明資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資やインバウンド消費の増加等に加え、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国新政権の動向、中国の長引く不動産不況と厳しい雇用環境による景気の低迷や円安による物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息等が増加したものの、株式等売却益等が減少したことを主な要因として、前年同期に比べ3,591百万円減少し75,970百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損並びに貸倒引当金繰入額及び債券貸借取引支払利息が減少したことを主な要因として、前年同期に比べ9,291百万円減少し58,953百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ5,700百万円増加し17,016百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4,267百万円増加し12,165百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前年同期に比べ4,987百万円減少し56,385百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に比べ5,663百万円増加し16,734百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、前年同期に比べ1,397百万円増加し16,867百万円となり、セグメント利益は、前年同期に比べ292百万円増加し594百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前年同期に比べ50百万円増加し1,888百万円となり、セグメント利益は、前年同期に比べ58百万円減少し394百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前年同期に比べ65百万円増加し2,365百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に比べ211百万円減少し64百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきまして、総資産は、現金預け金の増加等により、前連結会計年度末に比べ441,475百万円増加し5,872,513百万円となり、負債は、預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ455,170百万円増加し5,582,858百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13,695百万円減少し289,654百万円となりました。

主要な勘定である貸出金は、前連結会計年度末に比べ148,015百万円増加し3,928,872百万円、有価証券は、前連結会計年度末に比べ36,434百万円減少し897,818百万円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末に比べ472,721百万円増加し5,109,192百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月4日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	557,277	904,857
コールローン及び買入手形	1,059	4,270
商品有価証券	—	24
有価証券	934,253	897,818
貸出金	3,780,857	3,928,872
外国為替	4,340	4,943
リース債権及びリース投資資産	39,154	41,484
その他資産	54,453	29,906
有形固定資産	41,741	41,781
無形固定資産	1,727	1,166
退職給付に係る資産	23,139	23,547
繰延税金資産	779	790
支払承諾見返	9,493	9,946
貸倒引当金	△17,240	△16,898
資産の部合計	5,431,037	5,872,513
負債の部		
預金	4,513,131	4,915,060
譲渡性預金	123,340	194,132
コールマネー及び売渡手形	426	15,027
債券貸借取引受入担保金	17,363	—
借入金	370,563	368,103
外国為替	60	175
社債	20,000	10,000
信託勘定借	1,588	1,620
その他負債	31,871	37,484
賞与引当金	1,139	311
役員賞与引当金	41	11
退職給付に係る負債	249	260
役員退職慰労引当金	36	34
睡眠預金払戻損失引当金	37	57
偶発損失引当金	1,558	1,597
利息返還損失引当金	25	25
繰延税金負債	33,993	26,243
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766
支払承諾	9,493	9,946
負債の部合計	5,127,688	5,582,858
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	164,268	170,921
自己株式	△367	△427
株主資本合計	210,234	216,826
その他有価証券評価差額金	80,852	61,384
繰延ヘッジ損益	—	14
土地再評価差額金	3,867	3,867
退職給付に係る調整累計額	8,395	7,561
その他の包括利益累計額合計	93,115	72,827
純資産の部合計	303,349	289,654
負債及び純資産の部合計	5,431,037	5,872,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	79,561	75,970
資金運用収益	31,656	37,236
(うち貸出金利息)	21,393	23,694
(うち有価証券利息配当金)	9,380	12,252
信託報酬	39	32
役務取引等収益	9,436	9,726
その他業務収益	19,631	20,959
その他経常収益	18,798	8,014
経常費用	68,245	58,953
資金調達費用	6,965	6,806
(うち預金利息)	1,161	2,448
役務取引等費用	2,482	2,672
その他業務費用	31,683	25,175
営業経費	23,124	22,893
その他経常費用	3,989	1,406
経常利益	11,316	17,016
特別利益	4	3
固定資産処分益	4	3
特別損失	2	175
固定資産処分損	2	126
減損損失	—	49
税金等調整前四半期純利益	11,319	16,843
法人税等	3,420	4,678
四半期純利益	7,898	12,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,898	12,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,898	12,165
その他の包括利益	16,968	△20,287
その他有価証券評価差額金	17,416	△19,467
繰延ヘッジ損益	27	14
退職給付に係る調整額	△475	△834
四半期包括利益	24,866	△8,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,866	△8,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	60,334	15,317	1,668	77,320	2,240	79,561
セグメント間の内部経常収益	1,037	152	169	1,360	59	1,419
計	61,372	15,470	1,837	78,680	2,299	80,980
セグメント利益	11,071	301	453	11,826	275	12,102

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,826
「その他」の区分の利益	275
セグメント間取引消去	△786
四半期連結損益計算書の経常利益	11,316

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,360	16,709	1,722	73,792	2,308	76,101
セグメント間の内部経常収益	1,025	157	166	1,348	57	1,406
計	56,385	16,867	1,888	75,141	2,365	77,507
セグメント利益	16,734	594	394	17,723	64	17,788

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,723
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	△771
四半期連結損益計算書の経常利益	17,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	49	—	—	49	—	49

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,837百万円	2,017百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社名古屋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大江 友 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社名古屋銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

【参考】四半期決算補足説明資料
表紙

1. 損益の状況(単体)	13
2. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)	14
3. 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	15
4. 時価のある有価証券の評価損益(単体)	16
5. 預金等・貸出金の残高(単体)	17
(参考) 預り資産残高(単体)	17
6. 単体決算要約	18

1. 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、563億円(通期予想比76.1%)となりました。
 経常利益は166億円、四半期純利益は121億円となりました。
 与信関連費用は2億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	2025年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	61,328	56,342	△4,985	74,000
業務粗利益 ①	17,186	30,817	13,631	
資金利益	25,534	31,314	5,780	
役務取引等利益	6,948	7,020	72	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	△15,296 (△15,645)	△7,517 (△7,666)	7,778 (7,979)	
経費(除く臨時処理分) (△) ③	21,908	22,132	223	
人件費	12,574	12,549	△24	
物件費	7,998	8,014	16	
税金	1,336	1,568	232	
実質業務純益 (①-③) ④	△4,722	8,684	13,407	
コア業務純益 (④-②)	10,923	16,351	5,427	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,923	16,561	5,637	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ⑤	726	—	△726	
業務純益	△5,448	8,684	14,133	
臨時損益	16,458	7,995	△8,463	
不良債権処理額 (△) ⑥	2,504	341	△2,162	
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	127	127	
償却債権取立益	2	2	△0	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	—	—	—	
株式等関係損益	18,393	7,453	△10,939	
その他臨時損益	566	753	187	
経常利益	11,010	16,680	5,670	20,000
特別損益	△2	△163	△161	
税引前四半期純利益	11,008	16,516	5,508	
法人税等 (△)	3,061	4,349	1,288	
四半期純利益	7,946	12,166	4,220	14,400
与信関連費用 (⑤+⑥-⑦-⑧)	3,230	214	△3,015	

2. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の不良債権額は、2023年12月末比204億円減少して838億円となり、対象債権合計比は、2.09%となりました。なお、2024年3月末比では、206億円減少しております。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,995	9,123	1,128	10,311
危険債権	82,996	62,322	△20,674	81,028
要管理債権	13,289	12,369	△919	13,090
三月以上延滞債権	476	1,218	741	167
貸出条件緩和債権	12,813	11,151	△1,661	12,923
合計	104,280	83,815	△20,465	104,429
対象債権合計	3,789,946	4,008,977	219,031	3,852,680
対象債権合計比(%)	2.75	2.09	△0.66	2.71

3. 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	2024年9月末	2024年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.52%	12.25%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.47%	10.67%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.47%	10.67%
4. 単体における総自己資本の額	2,974	3,001
5. 単体におけるTier1資本の額	2,487	2,615
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,487	2,615
7. リスク・アセットの額	23,755	24,499
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,900	1,959

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	2024年9月末	2024年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.73%	12.46%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.70%	10.89%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.70%	10.89%
4. 連結における総自己資本の額	3,090	3,119
5. 連結におけるTier1資本の額	2,597	2,724
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,597	2,724
7. リスク・アセットの額	24,270	25,016
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,941	2,001

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 標準的計測手法

小数点第2位未満を切捨てにて表示しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2023年12月末比132億円増加して、874億円の評価益となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年12月末			2024年12月末			(参考) 2024年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△2,183	—	2,183	△3,152	—	3,152	△2,591	—	2,591
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△2,183	—	2,183	△3,152	—	3,152	△2,591	—	2,591
その他有価証券	74,207	90,834	16,626	87,476	104,678	17,201	115,087	132,174	17,086
株式	89,043	89,085	41	101,772	101,846	73	129,769	129,784	14
債券	△12,964	56	13,020	△12,576	16	12,593	△13,701	48	13,750
その他	△1,871	1,693	3,564	△1,719	2,815	4,534	△980	2,340	3,320

(注) 「評価損益」は、「満期保有目的」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2023年12月末比4,501億円増加し、5兆1,167億円となりました。そのうち個人預金は、2023年12月末比350億円増加し、2兆6,970億円となりました。

貸出金は、2023年12月末比2,148億円増加し、3兆9,450億円となりました。そのうち消費者ローンは2023年12月末比472億円増加し、1兆2,447億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2024年3月末
預金等	4,666,546	5,116,717	450,170	4,643,153
うち個人預金	2,661,981	2,697,017	35,036	2,652,179
貸出金	3,730,260	3,945,091	214,831	3,791,700
うち消費者ローン	1,197,540	1,244,767	47,226	1,210,194

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2024年3月末
投資信託	136,577	152,774	16,197	148,509
公共債	15,035	15,349	313	14,787
保険商品	371,122	410,823	39,701	379,699
外貨預金	37,670	21,680	△15,989	25,556
合計	560,405	600,627	40,222	568,553

6. 単体決算要約

※()は2023年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 380億円(56億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 67億円(1億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 313億円(57億円増)		
					+	
役務取引等収益 98億円(2億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 28億円(1億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 70億円(0億円増)		
					+	
その他業務収益 3億円(1億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 78億円(79億円減) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △75億円(77億円増) うち国債等債券損益 △76億円(79億円増)		
				+		
業務粗利益 308億円(136億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	-	一般貸倒引当金繰入額 一億円(7億円減)	=	業務純益 86億円(141億円増)		
		経費(除く臨時処理分) 221億円(2億円増)				
				+		
業務純益 86億円(141億円増)	+	臨時収益 81億円(106億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 1億円(22億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 166億円(56億円増)
				+		
経常利益 166億円(56億円増)	+	特別利益 一億円(一億円) 固定資産処分益等	-	特別損失 1億円(1億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 165億円(55億円増)
				-		
税引前四半期純利益 165億円(55億円増)	-	法人税等 43億円(12億円増)	=	四半期純利益 121億円(42億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 86億円=業務純益 86億円+一般貸倒引当金繰入額 一億円

◎コア業務純益 163億円=実質業務純益 86億円-国債等債券損益 △76億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却